

## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月5日に公表した2014年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.9%（年率換算4.5%）で、前期と同一であった。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.1%で前期の同0.6%から低下した。固定資本形成は同3.2%で前期の同▲0.7%から回復した。その内訳では、建設投資は同5.1%で前期の同▲5.2%から大きく回復した。一方、設備投資は同▲1.9%で前期の同5.6%からマイナスに転じた。外需である財・サービスの輸出は同1.5%で前期の同1.4%を上回った。

2014年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率（改定値）は季節調整値で前期比0.3%となり、前期の同1.9%を下回った。月次では季節調整値で、2014年3月は前月比1.1%、4月は同▲0.1%、5月は同▲2.7%となっている。

2014年第1四半期の失業率は季節調整値で3.6%となり、前期の同3.0%から上昇している。月次では同じく季節調整値で、2014年3月は3.5%、4月は3.7%、5月は3.7%となっている。

2014年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は177億ドルの黒字であった。月次では、2014年3月は80億ドル、4月は106億ドル、5月は94億ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは2014年3月に1ドル＝1,071ウォン、4月に同1,043ウォン、5月に同1,024ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は3月に前年同月比1.3%、4月に同1.5%、5月に同1.7%と推移している生産者物価上昇率は3月に前年同月比▲0.5%、4月に同▲0.3%、3月に同0.0%と推移している。

### 今後の展望

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は5月27日に経済見通しを発表し、2014年の成長率を3.7%、2015年を3.8%と予測している。また2014年の四半期別の成長率については、第2四半期が前期比0.8%とやや低下する

が、その後は同0.9%で推移するとしている。韓国において労働、資本ストックを完全に使用した状態の潜在成長率は4%程度と見られており、KDIの予測はこの水準に達しないと見込んでいる。一方、4月に発表された韓国銀行の見通しでは4.0%の成長が予測されている。

2014年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で前年の2.0%を上回ると見込んでいる。また、固定資本形成は5.2%で、前年の4.2%を上回ると見込んでいる。その内訳では設備投資が8.0%、建設投資が2.0%となっている。外需である輸出は6.1%で、前年の4.3%を上回るとしている。

2014年の失業率については3.5%で前年の3.1%から上昇するとしているが、雇用者数の増加は拡大すると見込んでいる。

一方、2014年の消費者物価上昇率は1.6%で、前年の3%から高まると予測している。

### 迷走した首相人事と地方選

4月27日に、旅客船セウォル号沈没事故の責任を取り辞意を表明した鄭烘原首相の後継指名は、その後迷走を極めた。5月22日、朴槿恵大統領は後継首相に検事出身で元大審院（最高裁）判事の安大熙氏を指名した。しかし安氏についてはその後、弁護士開業時に高額の弁護報酬を受領していたことが報道され、5月28日に指名辞退に追い込まれた。次いで6月10日に後継首相に指名された元中央日報主筆の文昌克は、日本の植民地支配と南北分断を「神の意志」だとする過去の発言が問題視され、安氏に続いて指名辞退に追い込まれた。指名辞退の連続の後、6月26日には、辞意を表明した鄭烘原首相の留任が、大統領によって決定されるという前代未聞の事態にいたった。

この間、6月4日に行われた統一地方選においては、与党セヌリ党は17の広域自治体（特別市、広域市、道）の首長選挙のうち、首都ソウルを含む9カ所で敗北を喫した。

3年半の任期を残して、朴政権の求心力は大きく低下する様相を見せている。

（ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	13年4-6月	7-9月	10-12月	14年1-3月	2014年3月	4月	5月
実質国内総生産 (%)	0.3	6.3	3.7	2.3	3.0	1.1	1.1	0.9	0.9	—	—	—
最終消費支出 (%)	1.2	4.1	2.3	2.2	2.2	0.9	0.9	0.6	0.1	—	—	—
固定資本形成 (%)	▲1.0	5.8	▲1.0	▲0.5	4.2	2.2	1.1	▲0.7	3.2	—	—	—
鉱工業生産指数 (%)	▲0.1	16.3	6.0	1.3	0.4	▲0.9	0.1	1.9	0.3	1.1	▲0.1	▲2.7
失業率 (%)	3.6	3.7	3.4	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.6	3.5	3.7	3.7
貿易収支 (百万USドル)	47,814	47,915	29,090	49,406	80,569	19,999	23,877	24,618	17,745	7,975	10,648	9,353
輸出 (百万USドル)	363,534	466,384	555,214	547,870	559,649	141,156	136,791	146,367	137,590	49,084	50,306	47,837
輸入 (百万USドル)	323,085	425,212	524,413	519,584	515,586	126,758	126,034	133,062	132,378	45,540	45,835	42,530
為替レート (ウォン/USドル)	1,276	1,156	1,108	1,127	1,095	1,123	1,111	1,062	1,069	1,071	1,043	1,024
生産者物価 (%)	▲0.2	3.8	6.7	0.7	▲1.6	▲2.3	▲1.4	▲0.9	▲0.5	▲0.5	▲0.3	0.0
消費者物価 (%)	2.8	3.0	4.0	2.2	1.3	1.2	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.7
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,683	2,051	1,826	1,997	2,011	1,863	1,997	2,011	1,986	1,986	1,962	1,995

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他